



目次

果樹農業の動向

・世界核果の類事情と市場動向 (モモ、サクランボ) 1

・台湾の果実需要を牽引する文化的習慣 3

現地報告

フランス 4

タイ 6

トピックス

・ブラジル オレンジ主産地は収穫量減少の予測 7

・ニュージーランド キウイフルーツの輸出が順調 7

・オーストラリア 後悔しないスナックとしてリンゴの消費を促進 7

・フィリピン 病害と土地の制約によりバナナの生産量が減少 8



果樹農業の動向

世界の核果類事情と市場動向 (モモ、サクランボ)

米国農務省海外農業局 2024年9月14日

中国の需要がチリの生鮮サクランボ輸出を促進

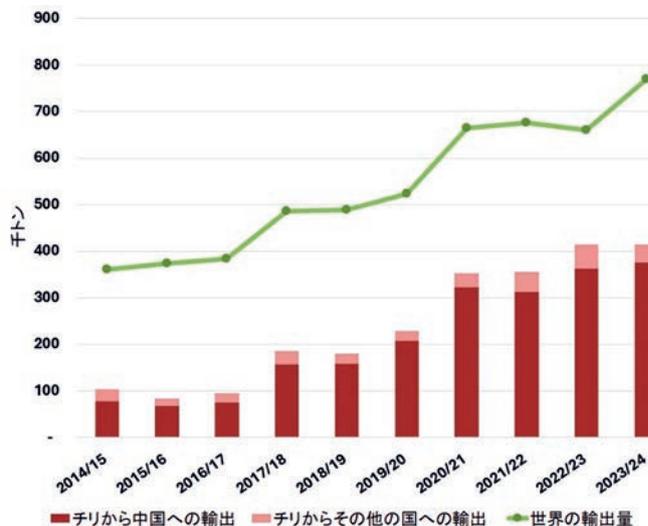
チリの生鮮サクランボ輸出は過去10年で4倍に増加し、その約90%が中国向けであり、国内産とは季節が逆の重要な供給を担っている。2023/24年販売年度(年度)(南半球では2023年11月～2024年10月)のチリから中国へのサクランボ輸出量は37万5千トンと推定され、世界の生鮮サクランボ貿易量のほぼ半分を占めた。\*

\* 販売年度はまだ終了していないが、通常チリの生鮮サクランボの輸出の99%以上が11月から3月の期間に発生している。

チリの生産量と中国の国内消費量はともにさらに増加すると予測されており、この二国間関係は世界の生鮮サクランボ貿易において引き続き大きな役割を果たすと考えられる。

中国の生鮮サクランボ生産量は近年着実に伸びており、2023/24年度(北半球では2023年4月～2024年3月)には80万トンに達したが、国内の消費需要に追いついていない。チリからの輸入は、国内産とは季節が逆の時期(12月から2月)の重要な供給源であり、旧正月前後の需要ピークと一致している。米国は中国で2番目に大きな輸入サクランボの供給国であるが、米国の市場シェアは中国の国内生産との季節的な競合と高い関税によって制約されている。

チリは世界第4位のサクランボ生産国であるが、輸出国としては最大であり、その輸出量は第2位の輸出国であるトルコの約5倍である。チリでは、過去10年間で収穫面積と生産量がほぼ4倍になったが、国内消費量は2倍にとどまっている。この成長は、チリの収益性の低い他



の果実生産、特にリンゴと生食用ブドウの減少の上になり立っており、それらの栽培面積がサクランボ生産に移行した。チリの2023/24年度のサクランボの輸出量は、暖冬と春の多雨によって収量が減少したためわずかに減少した。

図1 チリの中国及びその他の国向けサクランボ輸出量

出典: Trade Data Monitor, LLC.

米国向けの輸出量は20%減少したが、中国向けの輸出は数量ベースで3%、金額ベースで15%近く増加した。昨年のチリの生産量の伸び悩みと中国の変わらない高い需要は、中国市場でのチリ産サクランボの価格上昇と、輸出市場を多様化しようとする意欲の抑制につながった。

中国の景気減速に対する懸念がこのセクターに影響を与えるとは予想されておらず、2024/25年度の中国の生鮮サクランボの輸入量は最大41万5千トンと予測され、これは10年連続の成長となる。チリでは冬季の生育条件に恵まれ、生産量は史上最高の50万2千トンと予測される。サクランボ生産国の上位15カ国のうち唯一南半球に位置するチリの輸出上の優位性は短期的に変わる可能性が低く、中国との二国間貿易は引き続き世界のサクランボ部門の主要な推進役となるものと見られる。

### 生鮮サクランボ 2024/25年度の主要ポイント

世界のサクランボ生産量は、中国、チリ、欧州連合(EU)及び米国での通常の生育条件下での増産が、トルコでの減少を上回るため、微増の500万トンと予測される。輸出量は、チリでは増加するがウズベキスタンとイランでは減少するため、全体では過去最高であった昨年の輸出量に近い75万9千トンと予測される。

トルコの実績は、今年の実績は良好ではあるものの昨年の例外的な好天と過去最高の生産量には及ばないと予想されることから、4万8千トン減の90万トンと予測される。輸出量は、EUの需要が引き続き堅調であるため、前年とほぼ同じ8万5千トンと予測される。

中国の実績は、最大のサクランボ産地である山東省の干ばつにもかかわらず、他の地域での栽培面積の増加と平年並みの生育条件が継続的な成長を支え、5万トン増の85万トンと予測される。輸入は、チリと米国での生産量の増加により、7%増の41万5千トンと予測される。生産と輸入の同時の成長に牽引され、国内消費量は過去6年間で2倍以上に増加し、2024/25年には130万トンに達するものと予測される。

EUの実績は、最大の生産国であるポーランドの霜害により、昨年の悪天候による被害からの回復が限定されるため、1万トン増の71万5千トンと予測される。輸入量は、トルコからの好調な出荷により微増の6万トンで、17年ぶりの高水準になると予測される。輸出量は、3千トン増えるものの5年平均を下回る1万5千トンと予想される。

チリの実績は、栽培面積の増加とこの冬の豊富な降雨や良好な天候条件が相まって、3万2千トン増の50万2千トンと予測される。輸出量は、このセクターが中国の高い需要に対応するとともに他の輸出市場への多様化に努めており、記録的な生産量が収穫と梱包の能力を引き続き押し上げると見られることから、3万1千トン増の44万5千トンと予測される。

米国の実績は、ワシントン州の甘果オウトウ果樹園の凍害にもかかわらず、甘果オウトウと酸果オウトウの合計で1万3千トン増の41万3千トンと予測される。ミシガン州の酸果オウトウの実績は増加すると予測され

るが、今年の夏の暖かく湿った状態と病害虫からの圧力により、品質上の懸念がある。輸出は微増量で10年平均を上回る8万5千トンと予測される。輸入は、チリからの出荷量の増加がカナダからの出荷量の減少を埋め合わせるため、基本的に前年と変わらない2万トンと予測される。

ロシアの実績は、アゼルバイジャンとウズベキスタンからの出荷量の減少が、トルコからの出荷量の増加を上回るため、過去最高であった昨年より1万5千トン少ない10万5千トンと予測される。

### 生鮮モモ及びネクタリン 2024/25年度の主要ポイント

世界のモモとネクタリンの実績は、中国、EU、トルコ、米国の上位4カ国の増加により、42万5千トン増の2,540万トンと予測される。これらの国々での供給の増加に牽引されて、輸出量は6万5千トン増の100万トンと予測される。また輸入量も、ロシア、英国、中国、カナダへの出荷量の増加が、イラク及びサウジアラビアへの出荷量の減少を上回るため、増加すると予想される。

中国の実績は、南部の省の増収が継続的な栽培面積の減少と北部の省の干ばつによる減収を上回ったため、10万トン増の1,760万トンと予想される。輸出量は、ベトナム、キルギスタン、ロシアへの出荷の増加により、25%増の7万5千トンと予測される。輸入量は、中国が最近チリに対し、これまでのネクタリンに加えてモモにも市場アクセスを与えたため、生産量の増加にもかかわらず、1万1千トン増の5万4千トンと予測される。

EUの実績は、最大の生産国であるスペインをはじめとする良好な生育条件により、20万1千トン増の360万トンと予測される。生産量の増加に伴い、輸出量は6万3千トン増で5年ぶりの高水準となる20万トンと予測される。輸入量は、トルコからの供給量の増加により、微増の5万トンと予測される。

トルコの実績は、栽培面積の拡大、多収性品種の普及及び良好な生育条件により、12万3千トン増の120万トンと予測される。ネクタリンの実績は、国内外の消費需要に応じて過去5年間で倍増したが、2023/24年度のモモとネクタリンの合計生産量の4分の1にとどまっている。輸出量は、供給量の増加とロ

トルコのモモ・ネクタリン輸出量は5年で倍増

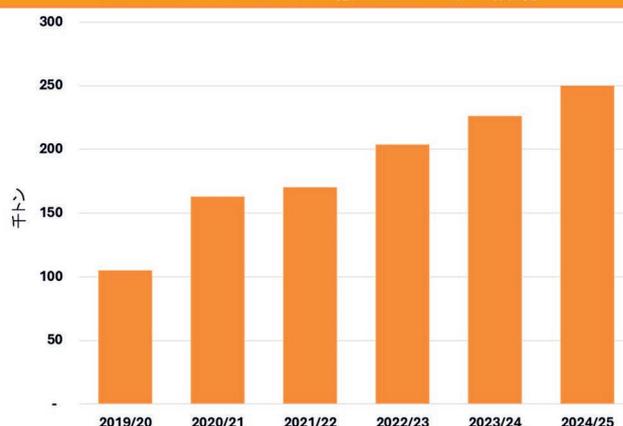


図2 トルコのモモ・ネクタリンの輸出量

シア及びイラクへの出荷量の増加により、2万4千トン増の25万トンと予測される。

米国の生産量は、少なくとも過去40年間で最低水準であった昨年からわずかに改善し、1万5千トン増の66万9千トンと予測される。2年にわたって凍害を受けたジョージア州とサウスカロライナ州の生産量は回復した。カリフォルニア州では春の天候は良好であったが、夏の気温が高く品質に悪影響を及ぼした。輸出量は、輸出可能な供給量の増加により30%増の6万トンと予想され、カナダ、メキシコ、台湾への出荷量が2022/23年度の水準以上に回復する。輸入量は、販売年度の序盤にチリからの出荷が減少したため、5千トン以上の

減少となる2万7千トンと予測される。

チリ生産量は、ネクタリンの栽培面積の増加がモモの栽培面積の減少に匹敵するため、17万4千トンでほぼ横ばいと予測される。輸出量は微増の11万6千トンと予測される。生産量ではブラジル、南アフリカ両国の方が多いが、チリは南半球のモモとネクタリンの輸出国としては群を抜いている。

ロシアの輸入量は、トルコ及び中国からの出荷量の増加により、1万1千トン増の34万5千トンと予測される。これが実現すれば、2023/24年度に記録された33万4千トンを超える新記録となる。

## 台湾の果実需要を牽引する文化的習慣

ASIAFRUIT (2024年9月6日)

台湾では多種多様な果実が栽培されているが、リンゴ、サクランボ等の大部分の温帯果実は依然として輸入に大きく依存している。

地元の業界関係者によると、台湾の人口約2千万人の年間1人当たりの果実消費量は約135kgである。

台湾の大手輸入業者であるキング(金果貿易)社のジョージ・リュウ(劉)氏は、「台湾の輸入果実需要は依然として高い。我々が大量に輸入しているサクランボ、リンゴ、ブルーベリーは、地元ではほとんど生産されていない。量的には、リンゴが台湾で最大の輸入果実品目である」と言う。

リンゴの需要は一貫して高止まりしており、この傾向は台湾の宗教的慣習と密接に関連している。リュウ氏によると、台湾では、家庭と企業の両方で月に2回、神や先祖を崇拝する儀式を行う。

北半球の主な供給国は米国と日本であり、南半球ではニュージーランドと南アフリカが主要な原産国である。同社の流通部長であるキャサリン・リュウ(劉)氏は、「昨年、検疫の問題により、南アフリカ産リンゴの台湾への輸入が停止された。最近再開し、現在、最初の荷が輸送中である」と述べた。

リングスフレッシュ(和新生鮮)社の執行役員であるイーソン・チー(紀)氏は、リンゴが同社の全品目の40%を占めているが、金額的にはサクランボが依然としてトップにランクされていると指摘する。

同氏は、「米国とチリがサクランボの2大供給国である。昨年、弊社では約10万箱の米国産サクランボを台湾市場に輸入した」と話す。

### オンラインの利用

ゼスプリの台湾市場マネージャーであるジョアン・チェン(陳)氏は本誌に対し、台湾でのオンライン消費にはまだ多くの制約があると語った。

同氏は「台湾のオンライン決済手段はあまり発達しておらず、主に現金取引に依存している。生鮮食品のロス率が高いことが、ビジネスを圧迫している。さらに、台湾ではドアツードアの配送コストが高く、主に消費者が負担している。果実の小売店が近所にあるので、消費者は価格と品質を直接見極めるために実店舗に行くことを

好む」と説明する。

しかし、一見制約されているように見えるオンラインチャンネルにも「突破口」がないわけではない。チー氏は、「台北市の中心部にある弊社の実店舗『スイートシーズンズ』は、冷蔵倉庫兼商品展示センターとして機能しており、オフラインの販促活動を展開しつつ、最終消費者との距離を適切な範囲に保つことができる。(商品を見せた)後で、弊社の物流サービスを通じて消費者の自宅に直接配送することができる」と話す。

オンラインとオフラインを統合したこのほかのアプローチとしては、コンビニエンスストアを配送のエンドポイントとして使用し、消費者がオンラインで注文した品物を店舗で受け取るという方法もある。

キャサリン・リュウ氏は、「セブンイレブンは台湾に6千以上の店舗を持ち、各店長は中国本土における共同購入リーダーと同様の機能を果たしている。消費者は、店舗のウェブサイトまたはモバイルアプリを通じて事前に注文し、配達後に店舗で商品を受け取ることができる。冷蔵設備が整っているので、コールドチェーンは途切れることなく維持される」と述べた。

同氏によると、最近の米国産サクランボのシーズン中、キング社はセブンイレブンを通じて多くの共同購入注文を受けた。

### 消費動向

世界的にインフレが蔓延している今日、台湾の消費者もより保守的になっている。しかし、新品種や高品質な輸入品に対する需要は依然として旺盛である。

ジョージ・リュウ氏は、「近年、輸入果実の価格が大幅に上昇した。価格が上昇すると、消費者の期待も高まる。ハイエンドの商品に対する市場の需要は依然としてあるが、人々は中級品やローエンドの商品、特に輸入品を購入する意欲が低くなっている」と言う。

一方、消費者は果物を購入する際に、より小さなパッケージを求める傾向にある。

キャサリン・リュウ氏は、「現在、多くのスーパーマー

ケットで小さなパッケージが使用されている。弊社では、当初は限られたスペースで再梱包を始めたが、その後、需要が非常に高いことがわかった。次は、このサービスを拡大していく」と話す。

チー氏は、「小さなパッケージの単価を100台湾元(3米ドル)以内に保つのが理想的である。弊社では様々なデザインにも取り組んできている」と言う。

若い世代が生活ペースを加速させ、利便性を追求する中、台湾ではコンビニエンスストアで生鮮カットフルーツを売ることが極めて一般的になっている。

チェン氏は、「台湾の若者は果物を食べるのが面倒だと感じているため、コンビニエンスストアでゼスプリのキウイフルーツをカットフルーツとして販売している。オフィスで働く人達も、ランチを買う際に栄養が摂れるだけの分量の果実を購入することができる」と言う。

もう1つの新しい傾向として、台湾の消費者は、地元産の果実に高い金額を支払うことを次第に厭わなくなっている。

ジョージ・リュウ氏は「以前は、人々は地元産の果実はあまり良くないと考えていたが、今では変わった。これは、二酸化炭素排出量の削減や地元の農業への支援という概念も一因である」と述べた。

#### 販売方法

ゼスプリは、現地チームの努力により、引き続き台湾市場でのブランド認知度と信頼を高めている。台湾の崇

拝文化を熟知しているゼスプリは、キウイフルーツを儀式的な供え物として効果的に宣伝している。チェン氏は、「弊社では有名な占い師をメディアで起用しているが、それは商品を推奨する形ではなく、崇拝文化の観点からキウイフルーツを供え物として使用すべき理由を説明している」と話す。

チー氏は、果実業界では通常、予算が限られており、最大の効果を上げるように予算の活用方法を決定することは、販売業者にとっての課題であるとして、「弊社では社内にデザイナーと販売スタッフがいる。これは、競争上の優位性の1つと見なすことができる」と述べた。

キング社は、直近のチリ産サクランボのシーズン中にセブンイレブンと提携して販促キャンペーンを行い、目覚ましい成果を上げた。キャサリン・リュウ氏は、「弊社では、チリのサクランボ委員会のメンバーを台湾に招待し、セブンイレブンの店長が顧客を教育できるように研修を行った。チリの地理的条件や栽培方法を紹介することで、商品に対する自信を深めた。これは、セブンイレブンがチリ産サクランボを販売しようと試みた最初のシーズンであり、この種の販売戦略を試すのも初めてであった。この販促キャンペーンの成功により、旧正月期間中のセブンイレブンの売上に画期的な影響を与えた」と語った。

ウィニー・ワン

## ●●● 現地報告

### フランス : 憂鬱なフランスのワイン業界

フランス現地情報調査員 ジャンルイ・ラリュ

9月6日に、フランス農業省は今年のワインの予測生産量を発表した。昨年比18%減の39億3千万リットル。同省は8月初頭にすでに41~43億リットルという予測を発表していたが、その後、開花状況などの詳細な情報が分析され、修正されたということである。各地で春に深刻な霜害のあった2021年(33億リットル)よりは高いものの、2019~2023年度の5年平均生産量(44億2200万リットル)に比べると11%減となる。中でも、コニャックなどのワインの蒸留酒(ブランデー)の生産量は、2023年に高かったこともあり、昨年比で34%減となる見込みである。

今年の特徴は、春の霜害の他に、低温と雨がちの気候で、開花時に花が落ちたり、実ができて小さいうちに落ちてしまったり、あるいは結実不良で果実の出来が不揃いであることが多く、その上、べと病が多く見られた。また、局地的な霰や雹の被害も大きかった。ピンポン球よりも大きな雹が落ちてきて、葉や実が地面に落ちている映像がテレビに映っていた。

主な産地を見ると、シャンパンの産地であるシャンパーニュ地方は、春の霜害、落花、霰害、べと病、果実の日焼けで昨年比16%減が予測されているが、過去5年の平均値よりは8%高くなりそうである。高級ワインが数多くあるブルゴーニュ地方ではコートドール県(県庁所在地ディジョン市)ではべと病、イヨンヌ県(同オクセール市)では霰・雹の被害があった。ボージョレ地方ではべと病と

霰・雹の両方の被害があった。ブルゴーニュ地方とボージョレ地方を合わせると昨年比で25%減、過去5年の平均値比で5%減となる見通しである。ロワール川流域は開花が例年よりも10日遅れ、その後も雨が多く、低温で結実が悪く、べと病の被害もあり、昨年比で30%減、過去5年の平均値比で15%減の見込みである。シャラント県(同アングレム市)とシャラントマリタイム県(同ラロシェル市)にまたがるシャラント地方はフランスの中でもワインの生産量が多いが、その90%以上がAOC(原産地呼称)のコニャックに利用されている。ブドウの栽培面積が最近拡大して、2023年には生産量が13億3,390万リットルに達したのに対して、今年は8億6,870万リットルに留まり、1年で35%減、過去5年の平均値比でも17%減の見通しである。政府の補助を得た抜根策で、今年の栽培面積が8千ヘクタール減少する見通しのボルドー地方では、結実不良、べと病、霰・雹などで、昨年比10%減、過去5年の平均値比で16%減少する見込みである。ラングドックシオン地方ではガール県(県庁所在地ニーム市)が初夏の雨で、べと病が広がったのに対して、地中海沿岸のオード県(同カルカソンヌ市)、ピレネズリアンタル県(同ペルピニャン市)、エロー県(同モンペリエ市)は他のブドウ栽培地と異なり、記録的な干ばつで、実

が育たなかった。ラングドックルシオン地方全体では今年の予想生産量は10億6千万リットルで、昨年比4%減、過去5年の平均値比で9%減少する見込みである。ヴァン・ジョージュ(黄色いワイン)の特産地であるジュラ地方は収穫量の規模が元々小さいが、今年の予測生産量は350万リットルで、豊作であった昨年の1,220万リットルと比べると71%減となる見込みである。一方、コルシカ島は今年の予測生産量は3,620万リットルで、昨年比で5%減であるが、過去5年の平均値比では9%増える見込みである。地中海に浮かぶコルシカ島も、地中海沿岸地方同様、干ばつが続いたものの、8月後半の雨で被害を多少食い止めることができた。

数年前から地球温暖化で、高温、水不足が心配されてきた。しかし地球温暖化は、干ばつや異常高温だけでなく、海や地上からの蒸発を盛んにして、局地的に豪雨を降らせるのもその一つの現象だそう。また、大気の流れを不安定にして、落雷に続く雹・霰も降らす。洪水で土砂崩れも頻繁に起きている。家や車が流される様子や、浸水した畜舎の中で、お腹のあたりまで水に浸かって居心地の悪そうな牛の様子なども報道された。一つの地方や地域の中で多様な気象があり、極端な場合は隣の農場とさえ、被害状況に大きな違いが出ることもあるそう。ル・モンド紙によると、日照りが続いたオード県のあるブドウ栽培者は、その地域の今年の8月までの年間降雨量が217mmで、昨年は200mmだったと語っている。砂漠の定義が年間降雨量250mm以下と言われていることから、異常な乾燥状態だ。また、シャンパーニュのレコットデバール地区の生産者は、今年は収穫がゼロになるかもしれないと悲観的になっていて、「ここ3年の間にこの地域で最も乾燥した年と、最も雨の多かった年を経験した」と語っている。

今年のワインの予測生産量は2021年ほど悪くはない。2021年には春の霜害で、ブドウの果実の3分の1が無駄になった。しかし、3年前の経営悪化からまだ立ち直っていない生産者の資金繰りは苦しい。その上、消費者のワイン離れも生産者にとっては不安の種だ。安価なワインの半分を販売しているハイパー・スーパーは取扱総量が2017年から2023年までに5億1千万リットルから3億5千万リットルに減った。価格がもっと高いワインは海外市場を開拓し、かなりの成果をあげてきたが、今年に入って、こうした動きに息切れが感じられる。シャンパンの場合、輸出量が2023年の2億9,900万本から今年は2億8,500万本に減りそう。ブドウ栽培者だけでなく、天候不順などで経営が厳しくなっている多くの農業者は、政府に緊急対策を取ってもらいたいところである。緊急課題として、銀行の融資条件の緩和と、収穫を確保するための設備投資への支援を求めている。しかし、フランスの政治環境は、そうした要求に応えられる状態にない。

フランスでは6月9日の欧州議会選挙で、極右の国民連合(RN)が飛躍的に伸びた結果を受けて、マクロン大統領は国民議会(フランス国会の下院)を解散し、6月30日と7月7日に選挙が行われた。大統領を支持するルネッサンス党の多くの党員がこの解散に批判的であった。極右と極左を切り捨て、中道派を強化しようとする大統領の目論見は外れ、選挙結果は、左派(社会党、共産

党、不服従LFI、緑の党の連合体)、中道右派(ルネッサンス党、フランス共和党LRなど)、国民連合(RN)がそれぞれほぼ3分の1ずつの議席を獲得した。アタル首相は辞任届を出し、大統領も受理したものの、首相後任の選任が難航し、オリンピックも控えていたことから、アタル政権が日常的な事務を継続することになった。EUの代表として英国のEU離脱交渉に当たったミッシェル・バルニエ氏(共和党LR、73歳)がようやく9月5日に首相に任命された。同氏は、EUの欧州委員(EUの大臣に相当)の他、フランスの外相、環境相なども務め、2007年から2009年まではサルコジ政権で農相も務めた。しかし、組閣は難航し、9月21日になってやっと新閣僚が発表された。農相には共和党LRのアニー・ジュヌヴァール氏(女性、68歳)が任命された。政治活動は長いが、一般にはあまり知られていない。農相の引き継ぎが行われた9月23日まで、フェノ前農相が事務的な処理に当たり、行政の空白状態が続いていた。前農相が下院に提出し、5月28日に可決された「農業に関する主権と農業における世代更新についての基本法案(Projet de loi d'orientation pour la souveraineté en matière agricole et le renouvellement des générations en agriculture)」も、今後どのように扱われるか不明である。今年も、天候不順による穀物収量の低下(今年の予測収量は過去5年の平均収量の22%減)、牛・羊のブルータンクなどの伝染病、大手乳業会社の買取量の大幅削減などの問題が出てきて、フランスの農業界は、今年年頭の農業者の反乱時よりもさらに厳しくなっている。その上、国の負債をどう減らすかが新政権の最大の課題で、どの予算を削るか行政組織同士がいがみ合っている。

ワイン業界は、貿易問題も抱えている。最大市場である米国が蒸留酒も含むワインの関税を2021年に従価税で25%引き上げた。ボーイングとエアバスの係争、IT大手企業の租税回避などで米国とEUが揉めていて、EUの中でもフランスが米国に対するこうした措置を主導していると米国は見ているようだ。米国の次期大統領選挙でトランプ氏が当選すると、フランスのアルコール飲料への関税は100%になる可能性があると言われている。最近では、中国もEUの輸出商品の関税引き上げをちらつかせている。EUが中国製電気自動車の補助金を問題視して、関税の引き上げを検討していることへの報復措置で、アルコール類も対象になっている。それだけでなく、コロナ禍以降、第二の市場である中国のワイン市場そのものが、景気の悪化で急速に縮小している。

ワイン業界はかなり陰鬱な状態にあるが、それでも、パリ郊外の農地で、ワイン用ブドウ栽培を始める農業者が結構いるそう。パリ市を含むイルドフランス行政地方では、ブドウ畑が19世紀までは存在して、安価なワインが作られていたが、鉄道の発達や都市化、またフィロキセラ(ブドウの樹の根や葉に寄生する小さな昆虫)などの被害でほとんど消滅した。モンマルトルの丘やシュレンヌ市などで、珍しさを買われて、小さなブドウ畑が存続してきたが、農業経営

者が本気で取り組むことはなかった。ところが近年、気象や農業を取り巻く状況が変わり、イルドフランスでも農地の一部でワイン用ブドウ栽培に取り組む農業者が出てきた。パリの知名度にあやかっ、高級ワインとして高価格で売れるようになればありがたいということらしい。

注:本文中で取り上げられた「地方」は、ワイン用ブドウ産地を指し、行政地域圏(一般にREGION=地方とも呼ばれている)とは一致しない。本文中では行政地域圏を「行政地方」と記述している。

## タイ : 国内の土壌分布と果樹栽培

タイ現地情報調査員

宮谷内 泰志郎

タイは世界有数の果物生産国であり、その多様な気候と土壌条件を活かして、様々な種類の果物を栽培している。タイの果実産業は国の経済に大きく貢献しており、輸出額も年々増加している。

この成功の裏には、タイの多様な土壌特性を理解し、そ

れぞれの地域に適した果樹栽培を行ってきた農家や研究者たちの努力がある。

そこで、タイ国立土壌博物館で開示されている主要な土壌タイプとその分布、そしてそれぞれの土壌に適した果物の栽培について紹介する。



写真1 タイ国立土壌博物館 (Soil Museum of Thailand) タイ農業省土地開発局の管轄下にある多様な土壌タイプと農業の関係を紹介する教育施設。http://www1.lidd.go.th/lidd\_en/

タイの国土面積:約51万4千km<sup>2</sup>(日本の約1.4倍)  
農地として使用されている面積は約1,980万haで、国土全体の約38.6%  
農業用地の割合:  
コメの栽培面積が国土面積の約20%(1,100万ha)  
サトウキビ、キャッサバがそれぞれ100万ha規模  
アブラヤシ(パーム油原料)の栽培面積が50万ha

### タイの土壌分布と果樹栽培の関係:

#### 沖積土(中央部):

熱帯性気候、年間を通じて高温多湿  
チャオプラヤー川デルタ地帯には肥沃な沖積土が広がっている。  
この地域は栄養分が豊富で水はけが良く果樹栽培に適した環境である。

適した果物:

- マンゴー
- ドリアン
- ポメロ
- ココナッツ

#### タチン埴土(タイ湾沿岸/南部)

タイ湾沿岸部に分布するタチン埴土は塩分濃度が高く排水性が悪い  
熱帯モンスーン気候で降水量が多くこの土壌では果樹栽培が困難だが、適切な土壌改良を行えば以下が栽培可能である:

- ココナッツ
- バナナ(耐塩性品種)



#### 赤色ラテライト土(北部・東部):

山岳地帯で気温は比較的低い  
北部や東部の丘陵地帯に見られる赤色ラテライト土は鉄分が豊富な酸性土壌

適した果物:

- ライチ
- ロンガン
- ランブータン

#### コーラート砂壤土(東北部)

東北部に広く分布する  
乾季と雨季がはっきりしているため、水管理が重要

コーラート砂壤土は砂質で栄養分に乏しく水はけが良すぎる傾向

適した果物:

- パイナップル
- カシューナッツ
- マンゴー(一部の品種)

※海外ニュースレター第81号(令和6年8月)でタイのドリアンの生産地を、土壌分布図と見比べると栽培地が中央部に集中している理由が理解できる。

## 土壌改良と果樹栽培

タイの各地域では、それぞれの土壌タイプに応じた土壌改良が行われている:

- 有機物の投入: 砂質土壌の保水性向上
- 石灰の施用: 酸性土壌の中和
- 排水設備の整備: 粘土質土壌の排水性改善
- マルチング: 表土の保護と水分保持

などの取り組みにより、各地域の土壌条件に適した果樹栽培が可能となり、果実産業の発展に貢献している。

## 農業土壌の課題～メタンガス

栽培の副産物として、農地から発生するメタンガス対策が課題視されている。

(メタンは二酸化炭素に次いで地球温暖化に及ぼす影響が大きな温室効果ガスであり、湿地や水田、家畜及び天然ガスの生産やバイオマス燃焼など、放出源は多岐にわたる。)

## 農業生産性の向上

適切な土壌と果物栽培の組み合わせで、生産効率を高めることができる事例としてココナッツがあげられる。タイは世界第9位のココナッツ生産国であり、世界生産量の約1.3%を占めている。特に加工品(ココナッツミルク、コ

コナッツオイルなど)の生産が盛んであり国内、国際市場双方で需要が高い。

ココナッツの木は寿命が約75年と長く、同じ場所で長期間栽培されるため比較的持続可能な方法で土地を利用できる。またココナッツの木は栄養分が不足した場合、肥料として塩をまくことで対応するためタイ湾沿岸部のタチン埴土は塩分濃度が高く排水性が悪いが、ココナッツの栽培には適していると言えよう。

また副産物であるココピート(ヤシ殻培地)<sup>\*</sup>は、土壌改良材として使用されており、果実販売収益だけでなく、副産物も収益化できる事例でもある。

タイの果実産業の成功の秘訣の一つである「土壌と果物の調和」について理解を深め、今後の産業発展への示唆を得ることが出来れば幸いである。

<sup>\*</sup>ココピートは保水性と通気性に優れており、乾燥した地域や砂質土壌での果樹栽培において効果的で土壌の質を向上させる効果がある。ココピートには天然のトリコデルマ菌が含まれており、土壌中の有機物を植物が吸収しやすい無機物に分解する役割を持つ。これにより、土壌の健康と植物の成長を促進する可能性があるため、タイ農業に大きく貢献している。

## トピックス

### 1. ブラジル オレンジ主産地は収穫量減少の予測

FreshPlaza(2024年9月17日)

サンパウロ州の大部分で9月上旬に高温を記録した。このシナリオは、今年も深刻な熱波に直面する可能性がある柑橘類生産者に懸念をもたらした。気象予報会社のクリマテンポ社は、9月の熱波はブラジルのほとんどの地域でより一般的になってきており、より激しく、より長く続くようになっているとしている。

柑橘類生産防衛財団(Fundecitrus)が9月10日に発表したデータによると、サンパウロ州とトリアングロミネイロ地域(ミナスジェライス州北西部の三角地帯)では、2024/25年度のオレンジ出荷シーズンに、2億1,578万箱(40.8kg/箱)が収穫されるものと見られる。これは、以前の生産量(平均生産量)よりも30%少なく、今年度の当初予測である2億3,238万箱を下回る。

この減少は、乾燥して暖かい天候による果実の小玉化に関連している。天候はまた、成熟に影響を与え、収穫のペースを加速させた。この乾燥した天候のシナリオでは、9月下旬まで雨が降らないと予測されているため、この期間に果実の半分以上を収穫することができる。

サンパウロ州の南西部を除き、柑橘類主産地のほぼすべての地域で降雨量が少なかった。Fundecitrusによると、今シーズンの生産量が増加すると予想されるのはサンパウロ州の南西部のみで、そこでは2023/24年度よりも19%増加する可能性がある。他の地域では、生産量が28%~60%減少する可能性がある。

### 2. ニュージーランド キウイフルーツの輸出が順調

ASIAFRUIT(2024年9月23日)

ニュージーランド統計局が発表した新しいデータによると、2024年8月までの1年間にニュージーランドのキウイフ

ルーツ輸出額は31億NZドル(17億4千万ユーロ)を超え、2022/23年度の同じ時期に比べて20%増加した。同局の国際貿易部長であるヴィキ・ウオード氏は、「今シーズンのキウイフルーツの輸出額は、これまでで最高である」と述べている。(以下「」は同氏の発言)

「キウイフルーツの輸出シーズンは通常3月から11月である。」主にサンゴールドとして販売された果肉の黄色いキウイフルーツの輸出額は24億NZドル(13億5千万ユーロ)で、2023年8月までの1年間に比べて24%増加した。この成長は、輸出量が23%増加したことによるものとみられる。

一方、グリーンキウイフルーツの輸出額は7億3,700万NZドル(4億1,500万ユーロ)で、前年同期比9.9%の増加となった。この増加は、価格が9%上昇したことによるものとされている。

「ニュージーランドの生産者は、中国や日本などの市場でより大きな輸出額を獲得するため、ますます多くのゴールドキウイを植え、今ではレッドキウイを植えている。」

サンゴールドの最大の出荷先は中国で、主にゼスプリグリーンとして販売されたヘイワード品種の最大の輸出先は欧州連合であった。

マイク・ノウルズ

### 3. オーストラリア 後悔しないスナックとしてリンゴの消費を促進

FreshPlaza(2024年9月26日)

オージー・アップルズ(オーストラリア・リンゴ協会)は、オーストラリア人の健康的なスナック(軽食、間食)習慣を促進するための「スナックで後悔しない(No Snackgrets)」キャンペーンを主導している。この取り組みは、950万人のスナック消費者がリンゴを好むように

**(公財) 中央果実協会****編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町 1-2-1

日土地内幸町ビル 2階

電話 (03)6910-2922

FAX (03)6910-2923

**編集・発行人**

今井 良伸

**印刷・製本**

(有)曙光印刷



毎日くだもの200グラム運動

当協会のwebサイト

[www.japanfruit.jp](http://www.japanfruit.jp)

本誌についてのご質問、ご意見、お気づきの点がある場合、転載を希望する場合は、上記にご一報願います。

より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳に関して、

米国農務省海外農業局

ASIAFRUIT

FreshPlaza

は一切の責任を負いません。

影響を与えることを目的としており、リンゴ・ナシ戦略的市場開発パネル(リンゴ・ナシ産業の成長と発展を促進するアドバイザーパネル)が支援している。このキャンペーンは調査研究に基づいており、リンゴを「罪悪感のないスナック」の選択肢に高めることを目指している。

リンゴは健康的なスナックとして認識されているが、スナックの選択肢が多数ある中で、リンゴが最初に消費者の頭に浮かぶことはあまりない。調査では、リンゴを消費するものの他の果物に比べて購入頻度が低いライトユーザーと、より定期的に購入するヘビーユーザーに区分している。買い物の際にリンゴを購入する消費者は6.8%にとどまり、スナックとしての魅力に欠けていることを示している。

「スナックで後悔しない」キャンペーンは、特にライトユーザーに対して、定番のスナックの選択肢としてリンゴの視認性と魅力を高めることに焦点を当てている。オリンピックボクサーのティナ・ラヒミ氏をキャンペーンアンバサダーに起用したこの取り組みは、彼女のソーシャルメディアでの影響力を活用して、リンゴがどのようにしてトレーニング計画をサポートし、欲求を管理するのに役立つかを示している。同氏は「トレーニング中に手早く簡単なスナックが欲しいことがあったが、適切でないスナックに手を伸ばした時は動きが鈍ったと感じた。その時、リンゴに目を向けた - リンゴは美味しくて腹持ちが良く、回復するのに十分役立った」と話す。

このキャンペーンは、「スナックで後悔しない」報告書によってさらに裏打ちされている。同報告書によると、オーストラリア人の93%が毎日間食をとっている一方で、57%が少なくとも週に1回は不健康なオプションを選んで後悔していることが明らかになった。しかし、85%はより健康的なスナックの選択肢を望んでいると述べ、41%がコストが障壁だとしている。リンゴは、回答者の97%が健康的であると考えており、この課題に対する実行可能な解決策として浮上した。

「スナックで後悔しない」キャンペーンは、マルチチャネルを利用したアプローチにより、ティナ・ラヒミ氏の影響力を活用し、より健康的な選択を促進する際のコストの懸念に対処して、リンゴをオーストラリアのスナック文化の定番として位

置付けることを目指している。

出典: APAL

#### 4. フィリピン 病害と土地の制約によりバナナの生産量が減少

FreshPlaza(2024年9月30日)

ミンダナオ島のバナナ産業は、バナナ病としても知られるフザリウム菌による萎凋病等の病害や土地利用の制約による課題に直面しており、これらはバナナ産業の生産量に影響を与え、バナナに依存する人々の生活を脅かしている。フィリピン・バナナ生産者輸出業者協会(PBGEA)は、この地域でバナナ生産が減少を続けており、約70万人の雇用をリスクにさらしていることを強調した。これらの課題にもかかわらず、過去7カ月間の生産と輸出が増加したと報告されており、従来からの市場である日本、韓国、中東諸国に引き続き輸出されている。しかし、中国ではフィリピンからの供給量が十分でないため、ベトナム、カンボジア、エクアドル等の国々との競争が激化している。

PBGEAの事務局長であるスティーブン・アンティグ氏は、法改正の必要性、特に5ヘクタールを超えるプランテーションの拡大を制限する農地改革法はバナナ栽培の為にならないとして、改正の必要性を強調した。また、この業界は病害虫の被害により、元々あった8万9千ヘクタールのうち1万5千ヘクタールしかバナナの栽培に利用されていないという利用可能な土地の減少にも取り組んでいる。復旧の努力が続けられているが、植物が実を結ぶまでに最大1年かかり、その進展は遅い。

2012年以降の主要な輸出先での市場シェアの減少は、これらの課題がフィリピンのバナナ産業に与える影響を浮き彫りにしている。病気に抵抗性のあるバナナの品種を開発する努力は、残された農地を保護し、セクターの存続を確保するために重要である。PBGEAは、バナナ産業の活性化を目的とした法案に取り組んでおり、これには、キャベンディッシュバナナセクターとフィリピンのより広範な農業に利益をもたらす世界クラスの研究施設を設立する提案が含まれている。

ジェフ・ロング